

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	出光興産株式会社				
代表者名	氏名	木藤 俊一	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒135-8074 東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 石油事業 ○国内燃料販売 ○付加価値製品販売 ○輸出・化成品（石油化学基礎原料） ○製造 2. エネルギーソリューション事業 ○太陽電池事業 ○電力事業（電力の生産・供給、電力の卸売・小売）				
電力供給量（総量）	1,706,147	千kWh	電力供給量（長野県）	11,936	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2018	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署にて適宜開示します。 【担当部署】電力・再エネ事業部需給課 電話03-5531-5663

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■健康、安全、危機管理及び環境保全に関する基本方針（抜粋）

会社は、HSSEについて以下の項目を実施する。

- ・自らの操業において、省資源・省エネルギー対策を一層推進するとともに、汚染物質の排出防止等、環境への負荷の低減に努める。
- ・製品の開発から廃棄に至るまでの全段階において、HSSEを考慮し、顧客に、適切な取扱・使用方法等の情報を提供する。
- ・新規事業の導入、大規模設備の設置、新製品の開発等にあたり、HSSEに関する事前評価を実施し、また、状況の変化に応じてそれらを適宜再評価する。
- ・HSSEの分野における調査研究を推進し先導的役割を果たすべく努めるとともに、自社およびグループ諸会社による研究成果の活用を促進する。
- ・HSSEに関する見解を広く表明するとともに、改善のための目標を設定し、その実績を報告し、社会一般の理解と支持を求める。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■最高意思決定機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、HSSE（健康・安全・危機管理・環境保全）およびコンプライアンスを含めた内部統制を一元的に推進する体制を築いています。HSSEとコンプライアンスはすべての基盤との認識のもと、社長が委員長として委員会を主導し、委員会で審議された重要事項は取締役会に報告しています。委員会の傘下には部会を設け、本社部室長が委員となり運営しています。さらに、各事業所・部門においては事業所レベルの会議を設けています。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準	年度	実排出係数	0.000367	t-CO2/kWh
2017	年度	調整後排出係数	0.000482	t-CO2/kWh
目標	年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2019	年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明		既設発電所の運転効率化とともに、排出係数の低い電源からの電力調達を検討し、CO2排出係数の低減に努めます。		
第一年度		実排出係数	0.000517	t-CO2/kWh
		調整後排出係数	0.000595	t-CO2/kWh
2018	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,404	千t-CO2
排出係数等の増減理由		新たに発電BGに加わった石油残渣を利用した発電所の係数が高いことにより排出係数の値が大きくなりました。		
第二年度		実排出係数		t-CO2/kWh
		調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由				
第三年度		実排出係数		t-CO2/kWh
		調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由				

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

高効率の天然ガス火力発電所、バイオマス発電所等からの電力調達を図ることにより、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	1 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	55 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	22 %	
2017	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	20 %	その他 (インバランス、 電源特定不明な相対調達電力)	2 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	38 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	24 %	
2019	年度	石油火力	20 %	FIT電気 ^{※2}	17 %	その他 (インバランス、電源特定不明な相対調達電力)	1 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	36 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	19 %	
2018	年度	石油火力	31 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (インバランス、電源特定不明な相対調達電力)	5 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	当年度より、昭和シェル石油株式会社が出光興産に全事業が承継され、出光興産のBG内に出光グリーンパワーが加わります。						

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	343,288	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	343,288	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2017年度									
最終年度 における 見通し	332,100	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	332,100	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	330,432	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	330,432	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2018年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

■再生可能エネルギーである太陽光発電は、その普及によるCO2排出量の削減効果が大きく、2022年には当社事業活動を通じて排出される年間のCO2と同量のCO2をオフセットする効果が見込まれ、事業を通じた低炭素社会への貢献を目指します。

■当社では、自社所有450カ所の給油所および太陽電池工場等に、ソーラーフロンティアで生産したCIS薄膜太陽電池を設置し、発電したエネルギーを自家使用しています。太陽電池工場の敷地内に設定されているソーラーパネルのうち、合計3MWは工場内で自家使用しています。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にございません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特にございません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・お客様の省エネルギー対策をサポートするため、需要家に対し過去やリアルタイムの消費電力量を提供できるウェブサイトを構築しています。
その他	特にございません。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	グループ製油所では環境保全に関わる設備投資や省エネルギー施策の実施、消費に対しては環境対応型石油製品や太陽電池の普及を通して環境負荷低減を図っています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

特にございません。